

## 第2回 北海道水道広域化推進プラン策定に関する検討会 開催概要

### 1 開 会

- あいさつ 長尾 地域振興局長

### 2 説明事項

- (1) 第1回 北海道水道広域化推進プランの策定に向けた地区別検討会議（全道11圏域）の開催概要について

※ 資料1に基づき、事務局から説明

- (2) 水道事業者の現状分析と将来推計に向けた業務委託について

※ 資料2に基づき、事務局から説明

- (3) その他

※ 資料3に基づき、事務局から説明

### 3 意見交換

～ ソフト連携シミュレーションの方向性等について ～

※ 意見交換の前に、資料4に基づき、広域化（ソフト連携等）の類型や地方自治法上の制度等（「定住自立圏構想」を含む。）について、事務局から説明

#### 【現状分析・将来推計に関する意見の概要】

#### ■木古内町建設水道課 構口課長

- 資金不足額の解消に対し、企業債の発行で対応するといった推計手法もあるが、木古内町では企業債の償還は重くのしかかっている。

■谷川公認会計士

- 資金不足を解消するために料金を上げる推計方法になっているが、資産についてはダウンスizingを考慮していないため、経営上、厳しい設定となっている。料金が大きく上昇する推計結果が一人歩きしないか心配である。
- 法非適用の水道事業について、営業費用の推計は、過去3年間の平均値を将来一定とする方法になっているため、営業費用は固定費になっている。さらに、過去に建設した施設をダウンスizingせずにそのまま更新する推計になっているため、資金不足が発生し、料金改定に繋がる流れになっている。施設の再構築や施設規模の適正化についての考え方を説明するか、適正化を加味した推計結果を示す必要があるのではないかと思う。
- 既往借入分の企業債に関しては、償還予定表に基づいてシミュレーションしているのか、元利均等償還としてシミュレーションしているのか、わかりづらいので明確にした方がよい。
- 資金残高がマイナスになったとき、企業債がどのようになっているかが重要だと思う。資金残高と企業債の値をリンクさせて考えていく必要があると思うので、検討していただきたい。

■北海道大学大学院工学研究院 松井教授

- 人口減少を想定した料金収入の減少とするのであれば、投資額についても、ダウンスizingを前提とした考え方とすべきではないか。

■札幌市水道局総務部企画課 最上屋課長

- ポリエチレン管に関しては、既存の使用割合が少ないため、更新費用全体をポリエチレン管の費用関数を用いて推計することの妥当性について説明する必要がある。
- 管路以外の資産の更新費用の推計について、建築・土木・電気・機械に分けて設定されているが、土木の割合がかなり少ないと感じた。配水池やポンプ場を考慮していない推計方法となっているのであれば、見直す必要があるのではないかと考える。

■中空知広域水道企業団 横山課長

- 現状分析に関して北海道全体として取りまとめると、札幌市の数字の影響が大き過ぎて、全体の姿が見えにくくなるのではないかと考える。小規模、中規模などの単位でまとめるのが良いかと考える。
- 法定耐用年数どおりに、簡単に施設を更新しない場合があるので、更新需要の算定は再度、検討いただきたい。

■横浜市立大学国際総合科学群 宇野教授

- 資金不足額の解消について、それをすべて水道料金に転嫁するのは不適切ではないかと考える。シミュレーションの前提として企業債の発行も含めて検討すべき。おそらく現状では企業債の発行を抑えている自治体もあると思うが、今後施設等の更新

が本格化していく中でも、企業債の充当割合が現状程度として試算するのは現実的ではない。

- 上水道と簡易水道の規模が大きく異なるので、地域別の中に規模別での特徴が示されると良いと思う。

#### 【ソフト連携シミュレーション（ソフト連携の手法等）に関する意見の概要】

##### ■木古内町建設水道課 構口課長

- 木古内町と知内町は保守点検の業務委託を共同で実施しており、維持管理に係るソフト連携についてはメリットがあると感じている。一方で担当職員は一人であり、現場的な負荷がかかっている。
- 首長レベルで意識を統一しておけば、事務の広域化については徐々に可能になると考える。
- 小さい自治体が事業継続するには、人材育成が最も重要なことだと思っている。

##### ■谷川公認会計士

※ソフト連携の手法等に関しては、特に意見なし

##### ■北海道大学大学院工学研究院 松井教授

- ソフト連携に関しては、具体的なアウトカム（成果）の想定があると意見を出しやすい。

##### ■札幌市水道局総務部企画課 最上屋課長

- ソフト連携のシミュレーション結果について、財政面での劇的な効果はあまり期待できないものと想定される。
- 水道事業の基盤強化の観点から、人材育成や人材の確保もソフト連携の効果として定量化できるならありがたいが、既存のメニューの中で財政的なメリットを定量化するのは難しいと考えている。
- 資料4で水道の2件の実績が示されている「事務の代替執行」の適用を、ソフト連携の効果の試算の1つとして検討してみてもどうか。

##### ■中空知広域水道企業団 横山課長

- 配水管の工事や企業会計事務等、すべての業務を2～3人で行っている大変な自治体もあることからソフト連携をどのように進めて行くのか期待している。
- 滝川市近辺では、「地方自治法上の事務委託」ではなく、「民法上の委託」を行っている事例がある。この「民法上の委託」については、根本的な権限を委譲する「地方自治法上の事務委託」とは異なり、それぞれの自治体に権限が残るメリットがあるため、選択肢として検討してはどうかと思う。

■横浜市立大学国際総合科学群 宇野教授

- ソフト広域連携の中で意見が多かった共同管理について、それによってどの程度コストを下げることができるか示す必要がある。
- 木古内町の例にもあるように広域連携を実施したあとにそれを継続していくことは難しい。あるいは、広域連携に取りかかろうとしても、連携相手を探すことも大変であり、簡単に交渉が終わるようなことではない。そのため、広域連携に対して組織的に対応できるような仕組みづくりを道の立場から考えても良いのではと思う。その検討をシミュレーションと同時に考える必要があると思う。
- 人材育成に関して多くの意見が出たが、技術職員等の採用等の実態がよくわからない。人材育成についての広域連携のあり方を、実態を把握したうえで議論できると良いのではないか。

また、人材育成については、研修の共同化ということが第一歩ではないかと思うが、中長期的には、採用面での共同化が考えられないかと思う。その前提となるのは技術職員等を希望する学生が育っていることである。そうした「学生をどう育てるのか」ということについて、高校、高専、大学等との連携のあり方についても検討する必要がある。

4 閉 会

- 次回開催予定日について事務局から説明して閉会